

国民健康保険特別会計

1項 総務管理費
1目 一般管理費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一般管理事務費			290,874,880
01 職員人件費	02 給料	118,444,021	一般職給 118,444,021
予算現額 262,310,000	03 職員手当等	73,930,565	扶養手当 1,317,500
当初予算額 283,110,000			地域手当 7,185,679
補正予算額 △20,800,000			住居手当 2,883,130
繰越予算額 0			通勤手当 2,757,064
支出済額 254,541,436			特殊勤務手当 737,275
翌年度繰越額 0			超過勤務手当 11,463,806
不用額 7,768,564			休日給 39,614
			管理職手当 951,900
			期末手当 29,625,744
			勤勉手当 16,968,853
	04 共済費	38,075,530	職員共済組合負担金 38,075,530
	19 負担金補助 及び交付金	24,091,320	総合事務組合退職手当負担金 24,091,320
02 一般事務経費	04 共済費	1,257,072	社会保険料 1,257,072
予算現額 41,751,000	07 賃金	8,700,748	臨時職員賃金 8,700,748
当初予算額 41,490,000			08 報償費
補正予算額 0	09 旅費	87,620	普通旅費 87,620
繰越予算額 0			特別旅費 0
配当特額 261,000	11 需用費	3,691,367	消耗品費 1,914,907
支出済額 36,333,444			食糧費 0
翌年度繰越額 0			印刷製本費 1,776,460
不用額 5,417,556	12 役務費	22,156,823	通信運搬費 21,139,180
			手数料 1,017,643
	13 委託料	400,248	自動窓口受付機保守管理委託料 400,248
	14 使用料及び 賃借料	39,566	有料道路通行料等 2,760
			自動窓口受付機借上料 36,806

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	13,186,120	
	2,555,979	【国民健康保険課】 職員人件費 32人分
	3,679,435	
	1,424,470	
	108,680	
	242,928	【国民健康保険課】 国民健康保険事務に係る共通事務経費等
	849,252	
	10,000	
	42,380	
	1,218,633	
	3,043,177	
	752	
	10,434	

1項 総務管理費
1目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
002 保険事務費			94,305,337
01 レセプト点検事務費	04 共済費	268,851	社会保険料 268,851
予算現額 6,480,000			
当初予算額 6,480,000	07 賃金	5,749,426	臨時職員賃金 5,749,426
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 6,018,277			
翌年度繰越額 0			
不用額 461,723			
02 電算処理事務費	13 委託料	88,287,060	国保資格・給付業務電算委託料 38,098,001 住民情報オンライン委託料 7,806,240 共同電算処理委託料 41,510,179 国保オンラインシステム保守管理委託料 872,640
予算現額 89,939,000			
当初予算額 86,200,000			
補正予算額 4,000,000			
繰越予算額 0			
配当替額 △261,000			
支出済額 88,287,060			
翌年度繰越額 0			
不用額 1,651,940			

1項 総務管理費
2目 連合会負担金

001 連合会負担金			4,987,161
01 連合会負担金	19 負担金補助 及び交付金	4,987,161	国保団体連合会負担金 4,987,161
予算現額 5,000,000			
当初予算額 5,000,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 4,987,161			
翌年度繰越額 0			
不用額 12,839			

(単位:円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	2,113,663	
	11,149	【国民健康保険課】 埼玉県国民健康保険団体連合会を経由して受領する医療機関等の診療報酬明細書(レセプト)を医療事務経験のある臨時職員が点検することによって、医療費の適正化を図った。 1 再審査申出件数 3,441件
	450,574	
	1,651,940	【国民健康保険課】 国民健康保険資格の取得、喪失及び給付に係る業務を電算処理し、事務の効率化を図った。 また、国民健康保険の制度改正に伴う電算システムの改修を行った。

	12,839	
	12,839	【国民健康保険課】 埼玉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条の規定により国民健康保険事業の目的を達成するため設立された団体であり、県内の全市町村が加入し、被保険者数に応じてその運営経費を負担した。 1 被保険者数 91,308人 2 世帯数 54,234世帯 (平成27年3月末現在)

2項 徴税費
1目 賦課徴収費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 賦課徴収事務費			174,680,822
01 一般事務経費	08 報償費	0	報償費 0
予算現額 49,158,000			
当初予算額 49,158,000	09 旅費	34,736	普通旅費 34,736
補正予算額 0			
繰越予算額 0	11 需用費	5,889,115	消耗品費 204,318 燃料費 16,562 食糧費 0 印刷製本費 5,526,662 修繕料 141,573
支出済額 40,478,109			
翌年度繰越額 0			
不用額 8,679,891			
	12 役務費	34,546,458	通信運搬費 22,120,887 手数料 12,387,605 自動車損害保険料 37,966
	27 公課費	7,800	自動車重量税 7,800
02 国保推進員費	04 共済費	6,732,620	社会保険料 6,732,620
予算現額 53,350,000			
当初予算額 53,350,000	07 賃金	43,793,808	臨時職員賃金 43,793,808
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 50,526,428			
翌年度繰越額 0			
不用額 2,823,572			
03 電算処理事務費	13 委託料	83,676,285	国税電算委託料 83,676,285
予算現額 85,000,000			
当初予算額 85,000,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 83,676,285			
翌年度繰越額 0			
不用額 1,323,715			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	12,827,178	
	10,000	【国民健康保険課】 賦課徴収事務に係る共通事務経費等
	45,264	
	1,530,885	
	7,093,542	
	200	
	417,380	【国民健康保険課】 国民健康保険税の収入確保を図るため、国保推進員として非常勤職員を雇用し、徴収計画に基づく臨宅催告等により納税を促進した。
	2,406,192	1 平日臨宅催告 2 休日臨宅催告（毎月第1・第3日曜日） 3 夜間電話催告（月2回）
	1,323,715	【国民健康保険課】 国民健康保険税の賦課徴収に係る業務等を電算処理し、事務の効率化を図った。

3項 運営協議会費
1目 運営協議会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 運営協議会費			441, 185
01 運営協議会費	01 報酬	181, 500	委員報酬 181, 500
予算現額 860, 000			
当初予算額 860, 000	09 旅費	92, 800	費用弁償 92, 800
補正予算額 0			普通旅費 0
繰越予算額 0			特別旅費 0
支出済額 441, 185	10 交際費	0	会長交際費 0
翌年度繰越額 0			
不用額 418, 815	11 需用費	4, 930	消耗品費 0
			食糧費 4, 930
	13 委託料	56, 376	会議録作成委託料 56, 376
	19 負担金補助 及び交付金	105, 579	国保協議会負担金 105, 579
			研修会等負担金 0

1項 療養諸費
1目 一般被保険者療養給付費

001 一般被保険者療養給付費			19, 740, 226, 866
01 一般被保険者療養給付費	19 負担金補助 及び交付金	19, 740, 226, 866	療養給付費 19, 740, 226, 866
予算現額 19, 960, 000, 000			
当初予算額 18, 000, 000, 000			
補正予算額 1, 960, 000, 000			
繰越予算額 0			
支出済額 19, 740, 226, 866			
翌年度繰越額 0			
不用額 219, 773, 134			

1項 療養諸費
2目 退職被保険者等療養給付費

001 退職被保険者等療養給付費			827, 682, 727
01 退職被保険者等療養給付費	19 負担金補助 及び交付金	827, 682, 727	療養給付費 827, 682, 727
予算現額 1, 000, 000, 000			
当初予算額 1, 000, 000, 000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 827, 682, 727			
翌年度繰越額 0			
不用額 172, 317, 273			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	418, 815	
	168, 500	【国民健康保険課】 国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、国民健康保険法第11条に基づき、被保険者代表（公募）、保険医・保険薬剤師代表、公益代表、被用者保険等代表の合計21人で構成する国民健康保険の運営協議会を開催した。 1 開催回数 2回
	107, 200	
	20, 000	
	15, 070	
	53, 624	
	54, 421	

	219, 773, 134	
	219, 773, 134	【国民健康保険課】 一般被保険者（退職被保険者等を除く国民健康保険加入者）が保険医療機関等で診療を受けた際に、その医療費の原則7割を医療機関を通じて負担（給付）した。 1 一般被保険者数 88, 731人（被保険者全体の97.18%） （平成27年3月末現在） 2 給付件数 1, 379, 932件

	172, 317, 273	
	172, 317, 273	【国民健康保険課】 退職被保険者等（国民健康保険に加入している被用者年金等の受給者本人及び被扶養者）が保険医療機関等で診療を受けた際に、その医療費の原則7割を医療機関を通じて負担（給付）した。 なお、医療費は、退職被保険者等の一部負担金、対象被保険者等の納める国民健康保険税、被用者保険から交付される療養給付費等交付金で賄われた。 1 退職被保険者等数 2, 577人（被保険者全体の2.82%） （平成27年3月末現在） 2 給付件数 54, 519件

1 項 療養諸費

3 目 一般被保険者療養費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一般被保険者療養費			410,565,412
01 一般被保険者療養費	19 負担金補助 及び交付金	410,565,412	療養費 410,565,412
予算現額	470,000,000		
当初予算額	470,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	410,565,412		
翌年度繰越額	0		
不用額	59,434,588		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要												
	59,434,588													
	59,434,588	<p>【国民健康保険課】</p> <p>一般被保険者がやむを得ない理由により自費で受けた診療（海外で受けた場合を含む。）、医師が必要と認めた装具代、輸血に用いた生血代、骨折・捻挫などで受けた柔道整復師の施術及び医師が必要と認めたマッサージ・はり・きゅう・あんまの費用を患者の一部負担金を除いて給付した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 一般診療</td> <td>791件</td> </tr> <tr> <td>2 補装具</td> <td>707件</td> </tr> <tr> <td>3 輸血の生血</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>4 柔道整復</td> <td>47,633件</td> </tr> <tr> <td>5 はり・きゅう・あんま</td> <td>1,888件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,019件</td> </tr> </table>	1 一般診療	791件	2 補装具	707件	3 輸血の生血	0件	4 柔道整復	47,633件	5 はり・きゅう・あんま	1,888件	合計	51,019件
1 一般診療	791件													
2 補装具	707件													
3 輸血の生血	0件													
4 柔道整復	47,633件													
5 はり・きゅう・あんま	1,888件													
合計	51,019件													

1 項 療養諸費

4 目 退職被保険者等療養費

001 退職被保険者等療養費			13,488,416
01 退職被保険者等療養費	19 負担金補助 及び交付金	13,488,416	療養費 13,488,416
予算現額	18,000,000		
当初予算額	18,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	13,488,416		
翌年度繰越額	0		
不用額	4,511,584		

	4,511,584													
	4,511,584	<p>【国民健康保険課】</p> <p>退職被保険者等がやむを得ない理由により自費で受けた診療（海外で受けた場合を含む。）、医師が必要と認めた装具代、輸血に用いた生血代、骨折・捻挫などで受けた柔道整復師の施術及び医師が必要と認めたマッサージ・はり・きゅう・あんまの費用を患者の一部負担金を除いて給付した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 一般診療</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2 補装具</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>3 輸血の生血</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>4 柔道整復</td> <td>1,568件</td> </tr> <tr> <td>5 はり・きゅう・あんま</td> <td>139件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,744件</td> </tr> </table>	1 一般診療	0件	2 補装具	37件	3 輸血の生血	0件	4 柔道整復	1,568件	5 はり・きゅう・あんま	139件	合計	1,744件
1 一般診療	0件													
2 補装具	37件													
3 輸血の生血	0件													
4 柔道整復	1,568件													
5 はり・きゅう・あんま	139件													
合計	1,744件													

1 項 療養諸費

5 目 審査支払手数料

001 審査委託事業			51,405,360
01 審査委託事業	13 委託料	51,405,360	審査委託料 50,428,193 レセプト電算処理システム委託料 977,167
予算現額	59,000,000		
当初予算額	59,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	51,405,360		
翌年度繰越額	0		
不用額	7,594,640		

	7,594,640											
	7,594,640	<p>【国民健康保険課】</p> <p>国民健康保険法第45条の規定により保険医療機関等から請求を受けた診療報酬明細書（レセプト）の審査及び支払を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 一般被保険者療養給付費分</td> <td>1,387,647件</td> </tr> <tr> <td>2 退職被保険者等療養給付費分</td> <td>49,369件</td> </tr> <tr> <td>3 一般被保険者療養費</td> <td>52,007件</td> </tr> <tr> <td>4 退職被保険者等療養費</td> <td>1,570件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,490,593件</td> </tr> </table>	1 一般被保険者療養給付費分	1,387,647件	2 退職被保険者等療養給付費分	49,369件	3 一般被保険者療養費	52,007件	4 退職被保険者等療養費	1,570件	合計	1,490,593件
1 一般被保険者療養給付費分	1,387,647件											
2 退職被保険者等療養給付費分	49,369件											
3 一般被保険者療養費	52,007件											
4 退職被保険者等療養費	1,570件											
合計	1,490,593件											

2項 高額療養費

1目 一般被保険者高額療養費

(単位:円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	支出済額		
001 一般被保険者高額療養費				2,263,665,167
01 一般被保険者高額療養費	19 負担金補助 及び交付金	2,263,665,167	高額療養費	2,263,665,167
予算現額	2,300,000,000			
当初予算額	1,900,000,000			
補正予算額	400,000,000			
繰越予算額	0			
支出済額	2,263,665,167			
翌年度繰越額	0			
不用額	36,334,833			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事業概要
	36,334,833	
	36,334,833	【国民健康保険課】 一般被保険者の高額な医療費に対する自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める限度額を超えて支払った医療費を給付した。 1 給付件数 39,256件

2項 高額療養費

2目 退職被保険者等高額療養費

001 退職被保険者等高額療養費				127,413,386
01 退職被保険者等高額療養費	19 負担金補助 及び交付金	127,413,386	高額療養費	127,413,386
予算現額	150,000,000			
当初予算額	150,000,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	127,413,386			
翌年度繰越額	0			
不用額	22,586,614			

	22,586,614	
	22,586,614	【国民健康保険課】 退職被保険者等の高額な医療費に対する自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める限度額を超えて支払った医療費を給付した。 1 給付件数 1,310件

2項 高額療養費

3目 一般被保険者高額介護合算療養費

001 一般被保険者高額介護合算療養費				1,919,986
01 一般被保険者高額介護合算療養費	19 負担金補助 及び交付金	1,919,986	高額介護合算療養費	1,919,986
予算現額	3,000,000			
当初予算額	3,000,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	1,919,986			
翌年度繰越額	0			
不用額	1,080,014			

	1,080,014	
	1,080,014	【国民健康保険課】 一般被保険者の世帯において、医療保険と介護保険における自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める限度額を超えた際に、その超えた額を給付した。 1 給付件数 60件

2項 高額療養費

4目 退職被保険者等高額介護合算療養費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 退職被保険者等高額介護合算療養費			243,838
01 退職被保険者等高額介護合算療養費	19 負担金補助 及び交付金	243,838	高額介護合算療養費 243,838
予算現額			300,000
当初予算額			300,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			243,838
翌年度繰越額			0
不用額			56,162

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	56,162	
	56,162	【国民健康保険課】 退職被保険者等の世帯において、医療保険と介護保険における自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める限度額を超えた際に、その超えた金額を給付した。 1 給付件数 7件

3項 移送費

1目 一般被保険者移送費

001 一般被保険者移送費				0
01 一般被保険者移送費	19 負担金補助 及び交付金	0	移送費	0
予算現額				200,000
当初予算額				200,000
補正予算額				0
繰越予算額				0
支出済額				0
翌年度繰越額				0
不用額				200,000

	200,000	
	200,000	【国民健康保険課】 負傷や疾病などにより移動が困難な一般被保険者が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があつて移送された場合に、移送に要した費用を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

3項 移送費

2目 退職被保険者等移送費

001 退職被保険者等移送費				0
01 退職被保険者等移送費	19 負担金補助 及び交付金	0	移送費	0
予算現額				200,000
当初予算額				200,000
補正予算額				0
繰越予算額				0
支出済額				0
翌年度繰越額				0
不用額				200,000

	200,000	
	200,000	【国民健康保険課】 負傷や疾病などにより移動が困難な退職被保険者等が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があつて移送された場合に、移送に要した費用を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

4項 出産育児諸費
1目 出産育児一時金

(単位：円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	支出済額		
001 出産育児一時金				179,298,974
01 出産育児一時金	19 負担金補助 及び交付金	179,298,974	出産育児一時金	179,298,974
予算現額	180,000,000			
当初予算額	180,000,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	179,298,974			
翌年度繰越額	0			
不用額	701,026			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事業概要
	701,026	
	701,026	【国民健康保険課】 被保険者が出産した際に、世帯主に対して出産育児一時金を給付した。 1 給付件数 423件

4項 出産育児諸費
2目 支払手数料

001 支払業務委託事業				82,950
01 支払業務委託事業	13 委託料	82,950	支払業務委託料	82,950
予算現額	90,000			
当初予算額	90,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	82,950			
翌年度繰越額	0			
不用額	7,050			

	7,050	
	7,050	【国民健康保険課】 出産育児一時金の医療機関等への直接支払を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した。

5項 葬祭諸費
1目 葬祭費

001 葬祭費				29,350,000
01 葬祭費	19 負担金補助 及び交付金	29,350,000	葬祭費	29,350,000
予算現額	30,000,000			
当初予算額	30,000,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	29,350,000			
翌年度繰越額	0			
不用額	650,000			

	650,000	
	650,000	【国民健康保険課】 被保険者が死亡した際に、その葬儀を行った方に対して葬祭費を給付した。 1 給付件数 587件

1 項 後期高齢者支援金
1 目 後期高齢者支援金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 後期高齢者支援金			5,009,998,933
01 後期高齢者支援金	19 負担金補助 及び交付金	5,009,998,933	後期高齢者支援金 5,009,998,933
予算現額	5,010,000,000		
当初予算額	5,200,000,000		
補正予算額	△190,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	5,009,998,933		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,067		

1 項 前期高齢者拠出金
1 目 前期高齢者事務費拠出金

001 前期高齢者事務費拠出金			354,474
01 前期高齢者事務費拠出金	19 負担金補助 及び交付金	354,474	前期高齢者事務費拠出金 354,474
予算現額	500,000		
当初予算額	500,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	354,474		
翌年度繰越額	0		
不用額	145,526		

1 項 前期高齢者納付金
1 目 前期高齢者納付金

001 前期高齢者納付金			3,568,635
01 前期高齢者納付金	19 負担金補助 及び交付金	3,568,635	前期高齢者納付金 3,568,635
予算現額	4,000,000		
当初予算額	15,000,000		
補正予算額	△11,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	3,568,635		
翌年度繰越額	0		
不用額	431,365		

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	1,067	
	1,067	【国民健康保険課】 後期高齢者医療制度に対し、国民健康保険の被保険者数に応じた支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付した。

	145,526	
	145,526	【国民健康保険課】 前期高齢者納付金に係る事務経費を社会保険診療報酬支払基金に拠出した。

	431,365	
	431,365	【国民健康保険課】 前期高齢者の医療費に係る財政調整制度として、国民健康保険の前期高齢者加入率及び被保険者数等に応じた納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付した。

1 項 老人保健拠出金

1 目 老人保健事務費拠出金

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 老人保健事務費拠出金			161,952
01 老人保健事務費拠出金	19 負担金補助 及び交付金	161,952	老人保健事務費拠出金 161,952
予算現額	200,000		
当初予算額	200,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	161,952		
翌年度繰越額	0		
不用額	38,048		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	38,048	
	38,048	【国民健康保険課】 老人保健医療費精算分に係る事務経費を社会保険診療報酬支払基金に拠出した。

1 項 介護納付金

1 目 介護納付金

001 介護納付金				2,031,817,358
01 介護納付金	19 負担金補助 及び交付金	2,031,817,358	介護納付金	2,031,817,358
予算現額	2,032,000,000			
当初予算額	2,100,000,000			
補正予算額	△68,000,000			
繰越予算額	0			
支出済額	2,031,817,358			
翌年度繰越額	0			
不用額	182,642			

	182,642	
	182,642	【国民健康保険課】 介護保険制度に対し、40歳以上65歳未満の国民健康保険の被保険者数に応じた納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付した。 1 2号被保険者数 29,940人 (平成27年3月末現在)

1 項 共同事業拠出金

1 目 高額医療費共同事業医療費拠出金

001 高額医療費共同事業医療費拠出金				797,988,788
01 高額医療費共同事業医療費拠出金	19 負担金補助 及び交付金	797,988,788	高額医療費共同事業医療費拠出金	797,988,788
予算現額	800,000,000			
当初予算額	890,000,000			
補正予算額	△90,000,000			
繰越予算額	0			
支出済額	797,988,788			
翌年度繰越額	0			
不用額	2,011,212			

	2,011,212	
	2,011,212	【国民健康保険課】 保険者の急激な負担の緩和を図ることを目的に、診療報酬明細書(レセプト)1件につき80万円を超える高額な医療費が発生した保険者に交付金を交付する高額医療費共同事業を実施するため、各市町村の医療費の規模に応じた拠出金を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出した。

1 項 共同事業拠出金

2 目 保険財政共同安定化事業拠出金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 保険財政共同安定化事業拠出金			3,486,774,115
01 保険財政共同安定化事業拠出金	19 負担金補助 及び交付金	3,486,774,115	保険財政共同安定化事業拠出金 3,486,774,115
予算現額	3,500,000,000		
当初予算額	3,650,000,000		
補正予算額	△150,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	3,486,774,115		
翌年度繰越額	0		
不用額	13,225,885		

1 項 共同事業拠出金

3 目 その他共同事業拠出金

001 その他共同事業拠出金			6,033
01 その他共同事業拠出金	19 負担金補助 及び交付金	6,033	その他共同事業拠出金 6,033
予算現額	20,000		
当初予算額	20,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	6,033		
翌年度繰越額	0		
不用額	13,967		

1 項 保健事業費

1 目 疾病予防費

001 疾病予防費			26,076,499
01 疾病予防費	12 役務費	11,412,999	通信運搬費 11,412,999
予算現額	29,000,000		
当初予算額	29,000,000	19 負担金補助 及び交付金	14,663,500
補正予算額	0		人間ドック助成金 5,730,000
繰越予算額	0		保養所利用助成金 8,933,500
支出済額	26,076,499		
翌年度繰越額	0		
不用額	2,923,501		

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	13,225,885	
	13,225,885	【国民健康保険課】 保険者間の保険税の平準化、財政の安定化を図ることを目的に、診療報酬明細書（レセプト）1件につき10万円を超え80万円までの医療費が発生した保険者に交付金を交付する保険財政共同安定化事業を実施するため、各市町村の医療費の規模及び被保険者数等にに応じた拠出金を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出した。

	13,967	
	13,967	【国民健康保険課】 退職被保険者等の届出勧奨を行うための年金受給者リストの作成費用を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出した。

	2,923,501	
	587,001	【国民健康保険課】 国民健康保険被保険者の健康管理に対する理解を深めることを目的に、医療費通知を送付した。
	2,336,500	また、被保険者の健康増進を図るため、人間ドック助成事業を実施するとともに、保養所利用助成事業を実施した。 1 医療費通知 (1) 通知回数 6回 (2) 発送件数 249,376件 2 人間ドック助成事業 (1) 助成額 1人あたり10,000円を限度（特定健康診査受診者を除く） (2) 助成者数 573人 3 保養所利用助成事業 (1) 助成額 1泊あたり大人2,500円、小人1,500円（1年度内2泊を限度） (2) 利用件数 3,593件

1 項 保健事業費
2 目 特定健康診査事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特定健康診査事業費			298,058,445
01 特定健康診査事業費	11 需用費	3,957,826	消耗品費 1,776,704 印刷製本費 2,181,122
予算現額 348,500,000	12 役務費	11,454,474	通信運搬費 6,833,733 手数料 4,620,741
当初予算額 348,500,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 298,058,445	13 委託料	282,646,145	特定健康診査及び特定保健指導委託料 282,646,145
翌年度繰越額 0			
不用額 50,441,555			

1 項 基金積立金
1 目 保険給付費支払基金積立金

001 保険給付費支払基金積立金			10,047
01 保険給付費支払基金積立金	25 積立金	10,047	積立金 10,047
予算現額 20,000			
当初予算額 20,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 10,047			
翌年度繰越額 0			
不用額 9,953			

1 項 基金積立金
2 目 出産費資金等貸付基金積立金

001 出産費資金等貸付基金積立金			2,395
01 出産費資金等貸付基金積立金	25 積立金	2,395	積立金 2,395
予算現額 10,000			
当初予算額 10,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 2,395			
翌年度繰越額 0			
不用額 7,605			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	50,441,555	
	442,174	【国民健康保険課】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を行った。 平成26年度特定健康診査法定報告（平成27年5月27日現在） 1 受診者数 22,887人 2 受診率 37.6%
	2,645,526	
	47,353,855	

	9,953	
	9,953	【国民健康保険課】 国民健康保険の保険給付費支払基金条例の規定により、保険給付費支払金の不足に充当するため、基金への積立てを行った。 また、利子を基金に積み立てた。

	7,605	
	7,605	【国民健康保険課】 越谷市国民健康保険出産費資金等貸付基金条例の規定により、基金利子の積立てを行った。

1 項 公債費
1 目 利子

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一時借入金利子			0
01 一時借入金利子	23 償還金利子 及び割引料	0	一時借入金利子 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

1 項 償還金及び還付金
1 目 一般被保険者保険税還付金

001 一般被保険者保険税還付金			29,815,800
01 一般被保険者保険税還付金	23 償還金利子 及び割引料	29,815,800	保険税過誤納還付金 29,815,800
予算現額	35,000,000		
当初予算額	35,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	29,815,800		
翌年度繰越額	0		
不用額	5,184,200		

1 項 償還金及び還付金
2 目 退職被保険者等保険税還付金

001 退職被保険者等保険税還付金			1,000,000
01 退職被保険者等保険税還付金	23 償還金利子 及び割引料	1,000,000	保険税過誤納還付金 1,000,000
予算現額	1,000,000		
当初予算額	1,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	1,000,000		
翌年度繰越額	0		
不用額	0		

(単位:円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	10,000	
	10,000	【国民健康保険課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子であるが、該当借入金なしのため、未執行となった。

	5,184,200	
	5,184,200	【国民健康保険課】 一般被保険者が国民健康保険税を納め過ぎた又は年度途中の資格喪失及び世帯加入者の異動があった場合などに税額を更正し、納め過ぎた分及び加算金を還付した。

	0	
	0	【国民健康保険課】 退職被保険者等が国民健康保険税を納め過ぎた又は年度途中の資格喪失及び世帯加入者の異動があった場合などに税額を更正し、納め過ぎた分及び加算金を還付した。

1 項 償還金及び還付金

3 目 償還金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 償還金			216, 100, 303
01 償還金	23 償還金利子及び割引料	216, 100, 303	国県支出金等返還金 216, 100, 303
予算現額	216, 101, 000		
当初予算額	10, 000		
補正予算額	216, 091, 000		
繰越予算額	0		
支出済額	216, 100, 303		
翌年度繰越額	0		
不用額	697		

1 項 予備費

1 目 予備費

001 予備費			0
01 予備費			
予算現額	105, 425, 000		
当初予算額	89, 292, 000		
補正予算額	16, 133, 000		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	105, 425, 000		

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	697	
	697	【国民健康保険課】 国・県の補助金については、翌年度の実績報告により確定するため、精算により生じた交付超過額を返還した。

	105, 425, 000	
	105, 425, 000	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上したが、該当支出なしのため、未執行となった。

後期高齢者医療特別会計

1項 総務管理費
1目 一般管理費

(単位:円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一般管理事務費			60,366,854
01 職員人件費	02 給料	21,804,186	一般職給 21,804,186
予算現額 51,450,000	03 職員手当等	11,978,800	扶養手当 0
当初予算額 64,250,000			地域手当 1,308,251
補正予算額 △12,800,000			住居手当 833,739
繰越予算額 0			通勤手当 407,794
支出済額 45,519,602			超過勤務手当 792,120
翌年度繰越額 0			休日給 0
不用額 5,930,398			管理職手当 360,000
	期末手当 5,413,146		勤勉手当 2,863,750
	04 共済費	6,985,156	職員共済組合負担金 6,985,156
	19 負担金補助 及び交付金	4,751,460	総合事務組合退職手当負担金 4,751,460
02 一般事務経費	04 共済費	543,468	社会保険料 543,468
予算現額 18,240,000	07 賃金	3,524,157	臨時職員賃金 3,524,157
当初予算額 15,690,000			09 旅費
補正予算額 2,550,000	11 需用費	87,108	消耗品費 87,108
繰越予算額 0			12 役務費
支出済額 14,847,252	14 使用料及び 賃借料	0	有料道路通行料等 0
翌年度繰越額 0			
不用額 3,392,748			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	9,323,146	
	1,195,814	【国民健康保険課】 職員人件費 7人分
	3,271,200	
	1,014,844	
	448,540	
	136,532	【国民健康保険課】 一般事務経費に係る共通事務経費等
	875,843	
	34,152	
	12,892	
	2,323,329	
	10,000	

2項 徴収費
1目 徴収費

001 徴収事務費			19,353,538
01 一般事務経費	11 需用費	1,081,641	印刷製本費 1,081,641
予算現額 10,400,000	12 役務費	5,626,572	通信運搬費 4,239,965
当初予算額 10,400,000			手数料 1,386,607
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 6,708,213			
翌年度繰越額 0			
不用額 3,691,787			

	4,003,462	
	518,359	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料徴収事務に係る共通事務経費
	3,173,428	

2項 徴収費
1目 徴収費

(単位:円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
02 電算処理事務費	13 委託料	12,645,325	後期高齢者医療電算委託料 12,645,325
予算現額	12,957,000		
当初予算額	12,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
充用額	957,000		
支出済額	12,645,325		
翌年度繰越額	0		
不用額	311,675		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	311,675	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な徴収管理を行った。

1項 後期高齢者医療広域連合納付金
1目 後期高齢者医療広域連合納付金

001 広域連合納付金		2,704,902,579	
01 広域連合納付金	19 負担金補助 及び交付金	2,704,902,579	保険料等納付金 2,300,177,510 保険基金安定納付金 404,725,069
予算現額	2,760,000,000		
当初予算額	2,778,000,000		
補正予算額	△18,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	2,704,902,579		
翌年度繰越額	0		
不用額	55,097,421		

	55,097,421	
	55,097,421	【国民健康保険課】 納付された後期高齢者医療保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付した。

1項 償還金及び還付加算金
1目 保険料還付金

001 還付金		3,359,780	
01 還付金	23 償還金利子 及び割引料	3,359,780	還付金 3,359,780
予算現額	6,000,000		
当初予算額	6,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	3,359,780		
翌年度繰越額	0		
不用額	2,640,220		

	2,640,220	
	2,640,220	【国民健康保険課】 被保険者が後期高齢者医療保険料を納め過ぎた又は年度途中で資格を喪失した場合などに後期高齢者医療保険料を更正し、納め過ぎた分を還付した。

1 項 償還金及び還付加算金

2 目 還付加算金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 還付加算金			42,900
01 還付加算金	23 償還金利子及び割引料	42,900	還付加算金 42,900
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	42,900		
翌年度繰越額	0		
不用額	57,100		

1 項 予備費

1 目 予備費

001 予備費				0
01 予備費				
予算現額	31,999,000			
当初予算額	13,560,000			
補正予算額	19,396,000			
繰越予算額	0			
充用額	△957,000			
支出済額	0			
翌年度繰越額	0			
不用額	31,999,000			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	57,100	
	57,100	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料の還付に一定の期間を要したものに對し、還付加算金を支払った。

	31,999,000	
	31,999,000	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上し、委託料に充用した。 1 予備費充用実績 (1) 1件 957,000円 (後期高齢者医療電算委託料)

介護保険特別会計

1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一般管理事務費			277,842,816
01 職員人件費	02 給料	131,199,265	一般職給 131,199,265
予算現額 289,550,000	03 職員手当等	77,693,489	扶養手当 1,944,000
当初予算額 313,050,000			地域手当 7,988,584
補正予算額 △23,500,000			住居手当 4,670,472
繰越予算額 0			通勤手当 3,121,930
支出済額 277,314,267			超過勤務手当 7,964,057
翌年度繰越額 0			休日給 9,954
不用額 12,235,733			管理職手当 1,370,100
	期末手当 32,213,705	勤勉手当 18,410,687	
	04 共済費	41,715,453	職員共済組合負担金 41,715,453
	19 負担金補助 及び交付金	26,706,060	総合事務組合退職手当負担金 26,706,060
02 一般事務経費	08 報償費	3,000	報償費 3,000
予算現額 570,000	09 旅費	179,083	普通旅費 179,083
当初予算額 570,000			
補正予算額 0	11 需用費	346,466	消耗品費 346,466
繰越予算額 0			食糧費 0
支出済額 528,549			
翌年度繰越額 0			
不用額 41,451			
002 保険事務費			42,820,471
01 保険事務管理費	04 共済費	1,198,884	社会保険料 1,198,884
予算現額 18,160,000	07 賃金	7,994,480	臨時職員賃金 7,994,480
当初予算額 13,910,000			
補正予算額 4,250,000	08 報償費	34,000	講師等謝礼 34,000
繰越予算額 0	11 需用費	1,326,505	印刷製本費 1,326,505
支出済額 15,339,871			
翌年度繰越額 0	12 役務費	1,891,602	通信運搬費 1,891,602
不用額 2,820,129			手数料 0
	13 委託料	2,894,400	事業計画策定委託料 2,894,400

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	12,277,184	
	3,800,735	【高齢介護課】 職員人件費 38人分
	5,856,511	
	2,284,547	
	293,940	
	7,000	【高齢介護課】 一般管理事務に係る共通事務経費等
	917	
	33,534	
	2,820,529	
	81,116	【高齢介護課】 第6期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定したほか、介護 保険保険者の事務に係る事務経費等
	505,520	
	106,000	
	173,495	
	1,148,398	
	805,600	

1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
02 電算処理事務費	13 委託料	27,480,600	介護保険管理システム電算委託料 27,480,600
予算現額	27,481,000		
当初予算額	16,600,000		
補正予算額	4,800,000		
繰越予算額	0		
充用額	6,081,000		
支出済額	27,480,600		
翌年度繰越額	0		
不用額	400		
003 その他一般管理費			11,500
01 その他一般管理費	19 負担金補助 及び交付金	11,500	研修会等負担金 11,500
予算現額	280,000		
当初予算額	280,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	11,500		
翌年度繰越額	0		
不用額	268,500		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	400	【高齢介護課】 介護保険被保険者に係る事務を電算処理することにより、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行った。 また、高額医療合算介護サービス費の算定基準額見直しに伴う介護保険システムの改修を行った。 1 認定事務の支援 2 認定者資格管理 3 給付実績管理
	268,500	
	268,500	【高齢介護課】 一般管理事務に係る研修負担金等

2 項 徴収費
1 目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費 34,846,537			
01 一般事務経費	04 共済費	673,912	社会保険料 673,912
予算現額	19,430,000		
当初予算額	19,430,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	17,229,670		
翌年度繰越額	0		
不用額	2,200,330		
	07 賃金	3,937,882	臨時職員賃金 3,937,882
	08 報償費	0	報償費 0
	09 旅費	9,280	普通旅費 9,280
	11 需用費	2,029,103	消耗品費 35,479 燃料費 93,298 印刷製本費 1,820,974 修繕料 79,352
	12 役務費	10,571,693	通信運搬費 8,274,470 手数料 2,264,803 自動車損害保険料 32,420
	14 使用料及び賃借料	0	有料道路通行料等 0
	27 公課費	7,800	自動車重量税 7,800

9,583,463		
	88	【高齢介護課】 賦課徴収事務に係る共通事務経費等
	262,118	
	10,000	
	20,720	
	50,897	
	1,834,307	
	10,000	
	12,200	

2項 徴収費

1目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
02 電算処理事務費	13 委託料	17,616,867	介護保険料電算委託料 17,616,867
予算現額	25,000,000		
当初予算額	16,000,000		
補正予算額	9,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	17,616,867		
翌年度繰越額	0		
不用額	7,383,133		

3項 介護認定審査会費

1目 介護認定審査会費

001 介護認定審査会費				79,284,293
01 介護認定審査会費	01 報酬	30,001,000	介護認定審査会委員報酬	30,001,000
予算現額	80,411,000			
当初予算額	77,130,000	09 旅費	3,621,300	費用弁償 3,621,300
補正予算額	0			普通旅費 0
繰越予算額	0			
充用額	3,281,000	11 需用費	686,238	消耗品費 71,521
支出済額	79,284,293			食糧費 31,243
翌年度繰越額	0			印刷製本費 583,474
不用額	1,126,707	12 役務費	44,975,755	通信運搬費 3,405,547
				手数料 41,570,208

3項 介護認定審査会費

2目 認定調査費

001 認定調査費				24,934,466
01 認定調査費	09 旅費	268,804	普通旅費	268,804
予算現額	25,691,000			
当初予算額	25,605,000	11 需用費	837,417	消耗品費 36,062
補正予算額	0			燃料費 416,909
繰越予算額	0			修繕料 384,446
充用額	86,000			
支出済額	24,934,466	12 役務費	910,620	通信運搬費 694,474
翌年度繰越額	0			自動車損害保険料 216,146
不用額	756,534	13 委託料	21,996,362	認定調査委託料 21,996,362
		14 使用料及び賃借料	58,600	有料道路通行料等 58,600
		18 備品購入費	749,520	自動車購入費 749,520

(単位:円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	7,383,133	【高齢介護課】 介護保険料賦課徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行った。また、介護保険制度改正に伴う介護保険料に係るシステムの改修・コンビニ収納速報反映に係る改修・納付書使用期限出力に係る改修を行った。 1 65歳到達者処理(資格管理人数 79,771人) 2 賦課計算処理(当初本算定・月次更正処理・随時更正処理) 3 特別徴収異動情報処理(国保連合会) 4 介護保険料収納管理(1号被保険者) 5 介護保険制度改正等に係る改修

	1,126,707	
	999,000	【高齢介護課】 介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護認定及び要支援認定について介護認定審査会を月曜日から金曜日の毎日開催し、公平かつ客観的な審査判定業務を実施した。 1 委員定数 72人 2 合議体数 12合議体 3 審査会開催数 299回 4 申請件数 9,317件 5 審査判定件数 8,929件
	88,700	
	33,762	
	5,245	

	756,534	
	31,196	【高齢介護課】 被保険者の申請により、認定調査項目74項目について、市調査員のほか、一部を指定居宅介護支援事業者及び介護保険施設等へ委託し、公平かつ客観的な調査を実施した。 1 認定調査件数 8,776件 (1) 市調査員による調査 3,456件 (2) 委託による調査 5,320件
	232,583	
	309,380	
	3,638	
	21,400	
	150,480	

3項 介護認定審査会費

2目 認定調査費

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
	22 補償補填及び賠償金	85,943	賠償金 85,943
	27 公課費	27,200	自動車重量税 27,200

4項 趣旨普及費

1目 趣旨普及費

001 趣旨普及費				1,296,000
01 趣旨普及費		11 需用費	1,296,000	印刷製本費 1,296,000
予算現額	1,400,000			
当初予算額	1,400,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	1,296,000			
翌年度繰越額	0			
不用額	104,000			

5項 運営協議会費

1目 運営協議会費

001 運営協議会費				743,033
01 運営協議会費		01 報酬	346,500	介護保険運営協議会委員報酬 346,500
予算現額	1,610,000			
当初予算額	1,610,000	09 旅費	157,500	費用弁償 157,500
補正予算額	0			
繰越予算額	0	11 需用費	15,176	消耗品費 826 食糧費 14,350
支出済額	743,033			
翌年度繰越額	0	12 役務費	45,333	通信運搬費 45,333
不用額	866,967	13 委託料	178,524	会議録作成委託料 178,524

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	57	
	7,800	

	104,000	
	104,000	【高齢介護課】 介護保険制度に係る説明会の開催時や新規申請者に対する説明用資料としてパンフレットを作成し、介護保険制度の趣旨普及を図った。 1 パンフレット「あんしん 介護保険」の作成 10,000部

	866,967	
	463,500	【高齢介護課】 介護保険事業の円滑かつ適切な運営に資するため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として設置された介護保険運営協議会において、介護保険法第117条第1項に規定する介護保険事業計画の策定及び変更に関する事項や、その他介護保険の施策に関する重要事項について審議した。 1 介護保険運営協議会委員 21人 2 介護保険運営協議会開催回数 5回
	212,500	
	14,824	
	24,667	
	151,476	

1 項 介護サービス等諸費

1 目 居宅介護サービス給付費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 居宅介護サービス給付費			6,386,364,221
01 居宅介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	6,386,364,221	居宅介護サービス給付費 6,386,364,221
予算現額	6,390,000,000		
当初予算額	5,800,000,000		
補正予算額	590,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	6,386,364,221		
翌年度繰越額	0		
不用額	3,635,779		

1 項 介護サービス等諸費

2 目 特例居宅介護サービス給付費

001 特例居宅介護サービス給付費			0
01 特例居宅介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例居宅介護サービス給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

1 項 介護サービス等諸費

3 目 地域密着型介護サービス給付費

001 地域密着型介護サービス給付費			1,244,450,437
01 地域密着型介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	1,244,450,437	地域密着型介護サービス給付費 1,244,450,437
予算現額	1,414,864,000		
当初予算額	1,415,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
流用額	△136,000		
支出済額	1,244,450,437		
翌年度繰越額	0		
不用額	170,413,563		

(単位:円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	3,635,779	
	3,635,779	<p>【高齢介護課】</p> <p>要介護者が居宅介護サービス事業者から受けた訪問介護等のサービスに対して、1割の利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 133,437件</p> <p>2 サービスの種類</p> <p>(1) 訪問介護 (7) 福祉用具貸与</p> <p>(2) 訪問入浴介護 (8) 居宅療養管理指導</p> <p>(3) 訪問看護 (9) 短期入所生活介護</p> <p>(4) 訪問リハビリテーション (10) 短期入所療養介護</p> <p>(5) 通所介護 (11) 特定施設入居者生活介護</p> <p>(6) 通所リハビリテーション</p>

	100,000	
	100,000	<p>【高齢介護課】</p> <p>要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。</p>

	170,413,563	
	170,413,563	<p>【高齢介護課】</p> <p>要介護者が地域密着型介護サービス事業者から受けた小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 6,186件</p> <p>2 サービスの種類</p> <p>(1) 小規模多機能型居宅介護</p> <p>(2) 夜間対応型訪問介護</p> <p>(3) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</p> <p>(4) 地域密着型特定施設入居者生活介護</p> <p>(5) 認知症対応型共同生活介護</p> <p>(6) 認知症対応型通所介護</p> <p>(7) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護</p> <p>(8) 複合型サービス</p>

1 項 介護サービス等諸費

4 目 特例地域密着型介護サービス給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特例地域密着型介護サービス給付費			0
01 特例地域密着型介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例地域密着型介護サービス給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	100,000	
	100,000	【高齢介護課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

1 項 介護サービス等諸費

5 目 施設介護サービス給付費

001 施設介護サービス給付費				4,000,057,741
01 施設介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	4,000,057,741	施設介護サービス給付費	4,000,057,741
予算現額	4,000,058,000			
当初予算額	4,000,000,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
流用額	58,000			
支出済額	4,000,057,741			
翌年度繰越額	0			
不用額	259			

	259	
	259	【高齢介護課】 要介護者が介護保険施設から受けた施設サービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付した。 1 給付件数 15,601件 2 介護保険施設の種類の (1) 介護老人福祉施設 (2) 介護老人保健施設 (3) 介護療養型医療施設

1 項 介護サービス等諸費

6 目 特例施設介護サービス給付費

001 特例施設介護サービス給付費				0
01 特例施設介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例施設介護サービス給付費	0
予算現額	100,000			
当初予算額	100,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	0			
翌年度繰越額	0			
不用額	100,000			

	100,000	
	100,000	【高齢介護課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付するが該当事例なしのため未執行となった。

2款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費
7 目 居宅介護福祉用具購入費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 居宅介護福祉用具購入費			23,509,700
01 居宅介護福祉用具購入費	19 負担金補助 及び交付金	23,509,700	居宅介護福祉用具購入費 23,509,700
予算現額	25,000,000		
当初予算額	25,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	23,509,700		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,490,300		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	1,490,300	
	1,490,300	<p>【高齢介護課】</p> <p>要介護者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 884件</p> <p>2 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類</p> <p>(1) 腰掛便座</p> <p>(2) 自動排泄処理装置の交換可能部品</p> <p>(3) 入浴補助用具</p> <p>(4) 簡易浴槽</p> <p>(5) 移動用リフトのつり具の部分</p>

1 項 介護サービス等諸費
8 目 居宅介護住宅改修費

001 居宅介護住宅改修費			54,759,317
01 居宅介護住宅改修費	19 負担金補助 及び交付金	54,759,317	居宅介護住宅改修費 54,759,317
予算現額	70,000,000		
当初予算額	70,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	54,759,317		
翌年度繰越額	0		
不用額	15,240,683		

	15,240,683	
	15,240,683	<p>【高齢介護課】</p> <p>要介護者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 535件</p> <p>2 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類</p> <p>(1) 手すりの取付け</p> <p>(2) 段差の解消</p> <p>(3) 床又は通路面の材料の変更</p> <p>(4) 引き戸等への扉の取替え</p> <p>(5) 洋式便器等への便器の取替え</p> <p>(6) その他これらの工事の付帯工事</p>

1 項 介護サービス等諸費
9 目 居宅介護サービス計画給付費

001 居宅介護サービス計画給付費			689,316,128
01 居宅介護サービス計画給付費	19 負担金補助 及び交付金	689,316,128	居宅介護サービス計画給付費 689,316,128
予算現額	700,000,000		
当初予算額	600,000,000		
補正予算額	100,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	689,316,128		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,683,872		

	10,683,872	
	10,683,872	<p>【高齢介護課】</p> <p>要介護者が必要とする居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付した。</p> <p>1 給付件数 50,362件</p>

1 項 介護サービス等諸費

1 0 目 特例居宅介護サービス計画給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特例居宅介護サービス計画給付費			0
01 特例居宅介護サービス計画給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例居宅介護サービス計画給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	100,000	
	100,000	【高齢介護課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

2 項 介護予防サービス等諸費

1 目 介護予防サービス給付費

001 介護予防サービス給付費			612,143,950
01 介護予防サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	612,143,950	介護予防サービス給付費 612,143,950
予算現額	630,000,000		
当初予算額	480,000,000		
補正予算額	150,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	612,143,950		
翌年度繰越額	0		
不用額	17,856,050		

	17,856,050	
	17,856,050	【高齢介護課】 要支援者が介護予防サービス事業者から受けた介護予防訪問介護等のサービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付した。 1 給付件数 25,361件 2 サービスの種類 (1) 介護予防訪問介護 (7) 介護予防通所リハビリテーション (2) 介護予防訪問入浴介護 (8) 介護予防短期入所生活介護 (3) 介護予防訪問看護 (9) 介護予防短期入所療養介護 (4) 介護予防居宅療養管理指導 (10) 介護予防特定施設入居者生活介護 (5) 介護予防通所介護 (11) 介護予防訪問リハビリテーション (6) 介護予防福祉用具貸与

2 項 介護予防サービス等諸費

2 目 特例介護予防サービス給付費

001 特例介護予防サービス給付費			0
01 特例介護予防サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例介護予防サービス給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

	100,000	
	100,000	【高齢介護課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

3目 地域密着型介護予防サービス給付費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 地域密着型介護予防サービス給付費			12,393,541
01 地域密着型介護予防サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	12,393,541	地域密着型介護予防サービス給付費 12,393,541
予算現額	15,000,000		
当初予算額	10,000,000		
補正予算額	5,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	12,393,541		
翌年度繰越額	0		
不用額	2,606,459		

2項 介護予防サービス等諸費

4目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

001 特例地域密着型介護予防サービス給付費			0
01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例地域密着型介護予防サービス給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

2項 介護予防サービス等諸費

5目 介護予防福祉用具購入費

001 介護予防福祉用具購入費			6,049,979
01 介護予防福祉用具購入費	19 負担金補助 及び交付金	6,049,979	介護予防福祉用具購入費 6,049,979
予算現額	8,000,000		
当初予算額	8,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	6,049,979		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,950,021		

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	2,606,459	
	2,606,459	<p>【高齢介護課】</p> <p>要支援者が地域密着型介護予防サービス事業者から受けた介護予防小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 126件</p> <p>2 サービスの種類</p> <p>(1) 介護予防小規模多機能型居宅介護</p> <p>(2) 介護予防認知症対応型共同生活介護</p> <p>(3) 介護予防認知症対応型通所介護</p>

	100,000	
	100,000	<p>【高齢介護課】</p> <p>要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。</p>

	1,950,021	
	1,950,021	<p>【高齢介護課】</p> <p>要支援者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 295件</p> <p>2 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類</p> <p>(1) 腰掛便座</p> <p>(2) 自動排泄処理装置の交換可能部品</p> <p>(3) 入浴補助用具</p> <p>(4) 簡易浴槽</p> <p>(5) 移動用リフトのつり具の部分</p>

2項 介護予防サービス等諸費
6目 介護予防住宅改修費

(単位:円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 介護予防住宅改修費			32,937,303
01 介護予防住宅改修費	19 負担金補助 及び交付金	32,937,303	介護予防住宅改修費 32,937,303
予算現額	33,000,000		
当初予算額	33,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	32,937,303		
翌年度繰越額	0		
不用額	62,697		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	62,697	
	62,697	<p>【高齢介護課】</p> <p>要支援者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 306件</p> <p>2 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類</p> <p>(1) 手すりの取付け</p> <p>(2) 段差の解消</p> <p>(3) 床又は通路面の材料の変更</p> <p>(4) 引き戸等への扉の取替え</p> <p>(5) 洋式便器等への便器の取替え</p> <p>(6) その他これらの工事の付帯工事</p>

2項 介護予防サービス等諸費
7目 介護予防サービス計画給付費

001 介護予防サービス計画給付費			76,077,603
01 介護予防サービス計画給付費	19 負担金補助 及び交付金	76,077,603	介護予防サービス計画給付費 76,077,603
予算現額	76,078,000		
当初予算額	66,000,000		
補正予算額	10,000,000		
繰越予算額	0		
流用額	78,000		
支出済額	76,077,603		
翌年度繰越額	0		
不用額	397		

	397	
	397	<p>【高齢介護課】</p> <p>要支援者が必要とする介護予防サービス計画(ケアプラン)を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付した。</p> <p>1 給付件数 17,051件</p>

2項 介護予防サービス等諸費
8目 特例介護予防サービス計画給付費

001 特例介護予防サービス計画給付費			0
01 特例介護予防サービス計画給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例介護予防サービス計画給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

	100,000	
	100,000	<p>【高齢介護課】</p> <p>要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、介護予防サービス計画(ケアプラン)を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。</p>

2款 保険給付費

3項 その他諸費
1目 審査支払手数料

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 審査委託事業			14,184,473
01 審査委託事業	13委託料	14,184,473	審査委託料 14,184,473
予算現額	18,000,000		
当初予算額	18,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	14,184,473		
翌年度繰越額	0		
不用額	3,815,527		

4項 高額介護サービス等費
1目 高額介護サービス費

001 高額介護サービス費			224,699,386
01 高額介護サービス費	19負担金補助 及び交付金	224,699,386	高額介護サービス費 224,699,386
予算現額	225,000,000		
当初予算額	220,000,000		
補正予算額	5,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	224,699,386		
翌年度繰越額	0		
不用額	300,614		

4項 高額介護サービス等費
2目 高額介護予防サービス費

001 高額介護予防サービス費			219,319
01 高額介護予防サービス費	19負担金補助 及び交付金	219,319	高額介護予防サービス費 219,319
予算現額	300,000		
当初予算額	300,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	219,319		
翌年度繰越額	0		
不用額	80,681		

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	3,815,527	
	3,815,527	【高齢介護課】 要介護者・要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託して実施した。 1 審査件数 245,635件

	300,614	
	300,614	【高齢介護課】 要介護者が利用した介護サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付した。 なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。 1 給付件数 22,789件

	80,681	
	80,681	【高齢介護課】 要支援者が利用した介護予防サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付した。 なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。 1 給付件数 279件

5項 高額医療合算介護サービス等費
1目 高額医療合算介護サービス費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 高額医療合算介護サービス費			38,787,884
01 高額医療合算介護サービス費	19 負担金補助 及び交付金	38,787,884	高額医療合算介護サービス費 38,787,884
予算現額	41,000,000		
当初予算額	41,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	38,787,884		
翌年度繰越額	0		
不用額	2,212,116		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	2,212,116	
	2,212,116	<p>【高齢介護課】</p> <p>要介護者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付した。</p> <p>1 給付件数 1,231件</p>

5項 高額医療合算介護サービス等費
2目 高額医療合算介護予防サービス費

001 高額医療合算介護予防サービス費			218,922
01 高額医療合算介護予防サービス費	19 負担金補助 及び交付金	218,922	高額医療合算介護予防サービス費 218,922
予算現額	400,000		
当初予算額	400,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	218,922		
翌年度繰越額	0		
不用額	181,078		

	181,078	
	181,078	<p>【高齢介護課】</p> <p>要支援者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付した。</p> <p>1 給付件数 25件</p>

6項 特定入所者介護サービス等費
1目 特定入所者介護サービス費

001 特定入所者介護サービス費			497,245,041
01 特定入所者介護サービス費	19 負担金補助 及び交付金	497,245,041	特定入所者介護サービス費 497,245,041
予算現額	500,000,000		
当初予算額	460,000,000		
補正予算額	40,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	497,245,041		
翌年度繰越額	0		
不用額	2,754,959		

	2,754,959	
	2,754,959	<p>【高齢介護課】</p> <p>低所得の要介護者が、施設サービス、短期入所サービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付した。</p> <p>1 給付件数 15,244件</p> <p>2 対象となるサービス</p> <p>(1) 介護老人福祉施設サービス</p> <p>(2) 介護老人保健施設サービス</p> <p>(3) 介護療養型医療施設サービス</p> <p>(4) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</p> <p>(5) 短期入所生活介護</p> <p>(6) 短期入所療養介護</p>

6項 特定入所者介護サービス等費
2目 特例特定入所者介護サービス費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特例特定入所者介護サービス費			0
01 特例特定入所者介護サービス費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例特定入所者介護サービス費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	100,000	
	100,000	【高齢介護課】 低所得の要介護者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等のサービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費・居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

6項 特定入所者介護サービス等費
3目 特定入所者介護予防サービス費

001 特定入所者介護予防サービス費			394,296
01 特定入所者介護予防サービス費	19 負担金補助 及び交付金	394,296	特定入所者介護予防サービス費 394,296
予算現額	700,000		
当初予算額	700,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	394,296		
翌年度繰越額	0		
不用額	305,704		

	305,704	
	305,704	【高齢介護課】 低所得の要支援者が、短期入所サービスを受けた場合の食費・滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付した。 1 給付件数 52件 2 対象となるサービス (1) 介護予防短期入所生活介護 (2) 介護予防短期入所療養介護

6項 特定入所者介護サービス等費
4目 特例特定入所者介護予防サービス費

001 特例特定入所者介護予防サービス費			0
01 特例特定入所者介護予防サービス費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例特定入所者介護予防サービス費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

	100,000	
	100,000	【高齢介護課】 低所得の要支援者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等の短期入所サービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費・滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

1 項 財政安定化基金拠出金
1 目 財政安定化基金償還金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 財政安定化基金償還金			0
01 財政安定化基金償還金	19 負担金補助 及び交付金	0	財政安定化基金償還金 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

1 項 介護予防事業費
1 目 介護予防二次予防事業費

001 介護予防二次予防事業費				20,254,361
01 介護予防二次予防事業費	04 共済費	3,118	社会保険料	3,118
予算現額	38,450,000			
当初予算額	38,450,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	20,254,361			
翌年度繰越額	0			
不用額	18,195,639			
	07 賃金	0	臨時職員賃金	0
	11 需用費	636	印刷製本費	636
	12 役務費	29,607	通信運搬費	29,607
	13 委託料	20,221,000	二次予防事業対象者把握事業委託料 通所型介護予防事業委託料	13,830,000 6,391,000

1 項 介護予防事業費
2 目 介護予防一次予防事業費

001 介護予防一次予防事業費				2,934,062
01 介護予防一次予防事業費	08 報償費	107,000	講師等謝礼	107,000
予算現額	1,640,000			
当初予算額	1,640,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	1,286,704			
翌年度繰越額	0			
不用額	353,296			
	11 需用費	708,299	消耗品費 印刷製本費	699,032 9,267
	12 役務費	1,605	通信運搬費	1,605
	13 委託料	469,800	通所型介護予防事業委託料	469,800

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	10,000	
	10,000	【高齢介護課】 財政安定化基金の借入金の償還費用であるが、該当借入金なしのため未執行となった。

	18,195,639	
	86,882	【高齢介護課】 介護予防事業の対象となる二次予防事業対象者（健康づくり高齢者）を把握するとともに、介護予防事業を行い、健康づくり高齢者が要支援又は要介護状態となることを予防し、健康状態の改善を図った。
	560,000	
	2,199,364	1 二次予防事業対象者把握事業 (1) 実態把握者件数 1,724人
	9,570,393	(2) 介護予防検診実施者数 検診該当者無
	5,779,000	(3) 介護予防事業参加勧奨者数 205人
		2 介護予防事業 (1) 運動器の機能向上「おたっしや教室」 参加人数 29人
		(2) 運動器・口腔機能の向上「元気アップ教室」 参加人数 164人
		(3) 認知症予防教室 18人

	405,938	
	33,000	【高齢介護課】 65歳以上のすべての方を対象とし、介護予防に関する知識の普及啓発活動及び日常生活における自立のために必要な支援・指導を行った。
	11,701	1 講座・講演会 開催回数 25回 延べ参加人数 812人
	18,395	
	290,200	

1 項 介護予防事業費
2 目 介護予防一次予防事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
02 介護支援ボランティア制度事業費	13 委託料	1,647,358	介護支援ボランティア制度事業委託料 1,647,358
予算現額		1,700,000	
当初予算額		1,700,000	
補正予算額		0	
繰越予算額		0	
支出済額		1,647,358	
翌年度繰越額		0	
不用額		52,642	

2 項 包括的支援事業・任意事業費
1 目 包括的支援事業費

001 包括的支援事業費				209,074,692
01 包括的支援事業費	08 報償費	54,000	講師等謝礼	54,000
予算現額		209,690,000		
当初予算額	11 需用費	532,507	消耗品費	29,913
補正予算額		0	食糧費	6,720
繰越予算額		0	印刷製本費	495,874
支出済額	12 役務費	344,701	通信運搬費	324,701
翌年度繰越額		0	ワーキングチーム傷害保険料	20,000
不用額	13 委託料	202,976,728	包括的支援事業委託料	201,445,828
			地域包括支援システム保守管理委託料	1,530,900
	14 使用料及び賃借料	5,166,756	地域包括支援システム機器借上料	5,166,756

2 項 包括的支援事業・任意事業費
2 目 任意事業費

001 介護給付等費用適正化事業				55,166
01 介護給付等費用適正化事業	12 役務費	55,166	通信運搬費	55,166
予算現額		80,000		
当初予算額		80,000		
補正予算額		0		
繰越予算額		0		
支出済額		55,166		
翌年度繰越額		0		
不用額		24,834		

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	52,642	【高齢介護課】 元気な高齢者が介護保険施設等において行ったボランティア活動に対して、ポイントを付与し換金等ができる仕組みとして、高齢者の社会参加活動を通じて介護予防の推進を図った。 1 ボランティア受入施設数 72か所 2 ボランティア登録者数 253人

	615,308	
	326,000	【高齢介護課】 介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援などの包括的支援事業を市内12か所の地域包括支援センターで実施した。 また、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供できる「地域包括ケアシステム」構築に向けたワーキングチーム会議、講演会を開催した。
	97,493	1 総合相談 延べ件数 29,534件 2 成年後見制度相談 延べ件数 84件 3 虐待に関する相談 実件数 64件 4 虐待防止研修 開催回数 1件
	85,299	5 地域包括支援ネットワーク会議 開催回数 39回 6 ワーキングチーム・検討部会 開催回数 16回 7 講演会 開催回数 1回
	73,272	
	33,244	

	24,834	
	24,834	【高齢介護課】 埼玉県国民健康保険団体連合会の介護給付適正化システム機器との通信に要する経費で、介護給付適正化システムによる縦覧点検を活用し、利用者に適切なサービスを提供できる環境整備と介護給付費の適正化を図った。

2項 包括的支援事業・任意事業費
2目 任意事業費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	支出済額			
002 家族介護支援事業			946,221		
01 家族介護支援事業	08 報償費	10,000	講師等謝礼 10,000		
予算現額 1,120,000	11 需用費	399,732	消耗品費 397,000		
当初予算額 1,120,000			印刷製本費 2,732		
補正予算額 0			12 役務費	45,089	通信運搬費 45,089
繰越予算額 0					13 委託料
支出済額 946,221					
翌年度繰越額 0					
不用額 173,779					
003 成年後見制度利用支援事業			2,081,046		
01 成年後見制度利用支援事業	12 役務費	98,486	通信運搬費 42,886 成年後見制度審判申立手数料 55,600		
予算現額 3,560,000	20 扶助費	1,982,560	成年後見制度利用支援援助費 1,982,560		
当初予算額 3,560,000					
補正予算額 0					
繰越予算額 0					
支出済額 2,081,046					
翌年度繰越額 0					
不用額 1,478,954					
004 その他の事業			5,342,413		
01 その他の事業	08 報償費	1,532,480	講師等謝礼 25,500 介護相談員謝礼 1,506,980		
予算現額 7,220,000	11 需用費	2,965	消耗品費 2,965		
当初予算額 7,220,000			印刷製本費 0		
補正予算額 0			12 役務費	135,025	通信運搬費 6,633
繰越予算額 0					住宅改修支援事務手数料 110,160 傷害保険料 18,232
支出済額 5,342,413	13 委託料	2,423,993	シルバーハウジング生活援助員派遣事業 2,160,000 業委託料 食の自立支援事業委託料 263,993		
翌年度繰越額 0	19 負担金補助 及び交付金	1,247,950	グループホーム家賃等助成金 1,075,950		
不用額 1,877,587			研修会等負担金 172,000		

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	173,779	
	30,000	【高齢介護課】 要介護高齢者を介護する家族等に対し、適切な支援・給付を行うとともに、介護知識を習得することを目的とした教室等を開催した。 1 認知症サポーター養成者数 4,887人 2 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業 11件
	20,268	
	14,911	
	108,600	
	1,478,954	
	661,514	【高齢介護課】 市長による成年後見制度の審判申立に係る経費及び後見人等の報酬の支援を行い福祉の増進を図った。 1 市長申立件数 8件 2 市長申立報酬助成件数 9件
	817,440	
	1,877,587	
	377,520	【高齢介護課】 介護保険運営の安定化を図るとともに、高齢者が地域において安全・快適かつ自立して日常生活が送れるよう支援した。 1 介護相談員派遣事業 介護相談員 8人 相談員訪問事業所 8か所 介護相談員訪問日数 158日 利用者面談件数 1,618件 2 介護保険住宅改修支援事業 (1) 住宅改修に関する研修会 開催回数 1回 参加人数 90人 (2) 住宅改修費申請書類作成支援 作成手数料支払件数 51件 3 シルバーハウジング生活援助員派遣事業 安否確認 8,862件 生活相談 45件 4 食の自立支援事業 利用者 3人 配食数 249食 5 グループホーム家賃等助成事業 助成事業所 5か所
	27,035	
	114,975	
	376,007	
	982,050	

1 項 基金積立金

1 目 介護保険給付費準備基金積立金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 介護保険給付費準備基金積立金			159,000,000
01 介護保険給付費準備基金積立金	25 積立金	159,000,000	介護保険給付費準備基金 159,000,000
予算現額	159,010,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	159,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	159,000,000		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

1 項 公債費

1 目 利子

001 一時借入金利子			0
01 一時借入金利子	23 償還金利子 及び割引料	0	一時借入金利子 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

1 項 償還金及び還付加算金

1 目 第1号被保険者保険料還付金

001 還付金			2,939,090
01 還付金	23 償還金利子 及び割引料	2,939,090	還付金 2,939,090
予算現額	4,000,000		
当初予算額	4,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	2,939,090		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,060,910		

(単位:円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	10,000	
	10,000	【高齢介護課】 介護保険事業に要する費用の不足額に充てるため、第1号被保険者の保険料の剰余分を介護保険給付費準備基金へ積み立てた。

	10,000	
	10,000	【高齢介護課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子であるが、該当借入金なしのため未執行となった。

	1,060,910	
	1,060,910	【高齢介護課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、過年度の過誤納金還付を行った。 1 被保険者の死亡・転出等に伴う更正のため過納となった場合 2 誤納による収納があった場合 (還付人数 395人)

1 項 償還金及び還付加算金

2 目 償還金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 償還金			73,883,094
01 償還金	23 償還金利子及び割引料	73,883,094	国県支出金等返還金 73,883,094
予算現額	87,745,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	87,735,000		
繰越予算額	0		
支出済額	73,883,094		
翌年度繰越額	0		
不用額	13,861,906		

1 項 償還金及び還付加算金

3 目 第1号被保険者還付加算金

001 還付加算金				2,000
01 還付加算金	23 償還金利子及び割引料	2,000	還付加算金	2,000
予算現額	100,000			
当初予算額	100,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	2,000			
翌年度繰越額	0			
不用額	98,000			

1 項 償還金及び還付加算金

4 目 高額介護サービス費貸付金

001 高額介護サービス費貸付金				0
01 高額介護サービス費貸付金	21 貸付金	0	高額介護サービス費貸付金	0
予算現額	100,000			
当初予算額	100,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	0			
翌年度繰越額	0			
不用額	100,000			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	13,861,906	
	13,861,906	【高齢介護課】 国、県等の補助金については、翌年度実績報告により確定するため、精算により生じた交付超過額を返還した。

	98,000	
	98,000	【高齢介護課】 65歳以上の第1号被保険者に還付又は充当を行う際、その還付金等の額に加算される利子について、1件該当があったため支出した。 還付加算金 1件 2,000円

	100,000	
	100,000	【高齢介護課】 高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費が支給されるまでの間、当該介護サービス費等に係る費用を貸し付けることにより、介護保険サービスの利用者負担を軽減するが、該当事例なしのため未執行となった。

2項 延滞金
1目 延滞金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 延滞金			0
01 延滞金	23 借入金利子 及び割引料	0	延滞金 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

1項 予備費
1目 予備費

001 予備費			0
01 予備費			
予算現額	725,413,000		
当初予算額	298,405,000		
補正予算額	436,456,000		
繰越予算額	0		
充用額	△9,448,000		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	725,413,000		

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	10,000	
	10,000	【高齢介護課】 該当延滞金なしのため未執行となった。

	725,413,000	
	725,413,000	【高齢介護課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上したが、該当支出なしのため、未執行となった。